

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<第1回定例会>

2017年3月21日

No. 174

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

入学準備金の小学校入学前支給——「検討したい」 学校給食費の無償化、半額補助など——「どのようなものを実施していくか、検討したい」と副市長

平岡大介議員が質問

日本共産党の平岡大介議員は16日、予算特別委員会で就学援助の入学準備金の小学校入学前支給や学校給食費無償化などについて質問しました。

共産党の粘り強い追及で中学生の入学準備金の3月支給が実現しました。しかし、小学生の場合、入学前の転居や書類の受け渡しなどに課題があると消極的な札幌市。平岡議員は、「就学援助の認定を受けながら、小学校入学前に転居する世帯はどの程度なのか」「転居する場合は、入学準備金を返還してもらう旨、事前に保護者に案内しておけば済むことではないか」とただし、実施するよう求めました。

引地学校教育部長は、入学前の転居はおおよそ「100人前後と想定している」「事前に周知することで解消できる部分はある」と認め、「小学校入学前の支給をどうすすめて行けばよいか、今後、検討していきたい」と答えました。

生活保護の基準引き下げに就学援助が連動させられ、「対象世帯が狭められるのでは」と不安が広がっています。平岡議員は、「本市の『仮称』子ども貧困対策計画』策定にかかわる実態調査の中間報告でも、6割の世帯が『家計が苦しい』と答え、お金がなく『受診させなかった』という回答もある」「就学援助は、経済的困難を抱える子どもたちに義務教育を保障する命綱、連動させるべきではない」と求めました。

引地部長は、「就学援助審議会で検討を行う予定、その結果をもとに慎重に判断したい」とのべました。

また、学校給食費の無償化について、平岡議員は、「全国の1,741市町村のうち、一部補助を含め417市町村が実施し、道内でも確認できたもので79市町村となり全国的な流れになっている」と実施を求めたのに対し、引地部長は「実施する考えはない」と答弁。そこで、平岡議員が町田副市長に対し、「無償化に必要な費用は70億円というが一般会計予算の1%にも満たない額。半額や一部補助を含め検討を開始すべきではないか」と改めて求めると、町田副市長は、「子どもの貧困は非常に大きな問題。どのようなものを実施していくか、今後、検討していきたい」とのべました。